

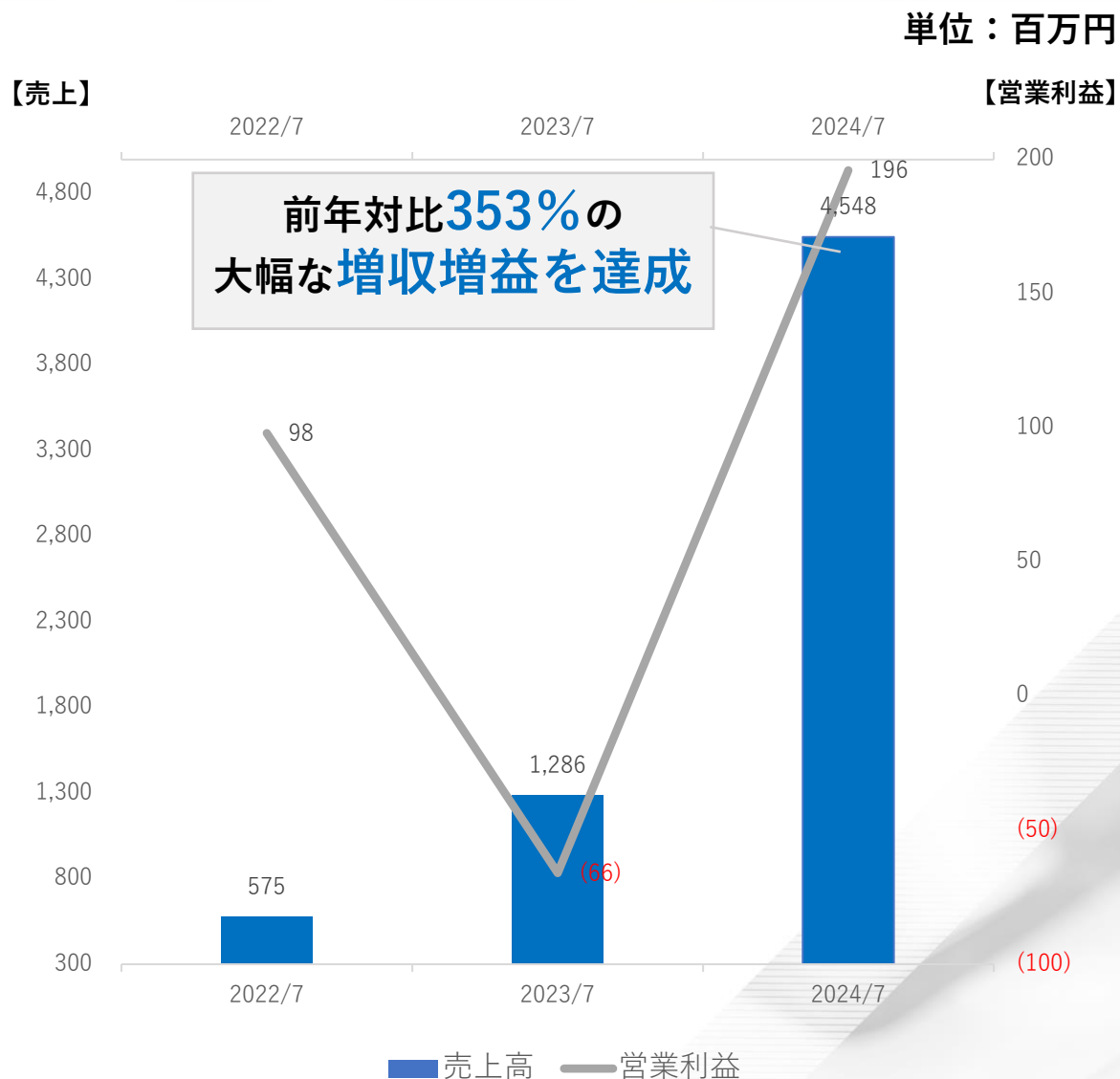
# 2025年1月期第二四半期決算説明資料

株式会社テクノロジーズ

INNOVATION × TECHNOLOGY

TECHNOLOGIES

証券コード：5248 2024.09.13



## 大幅な増収増益で着地

2023年7月に実行した大型M&Aによる再エネソリューション事業への参入により、第2四半期は**売上高45.4億円、営業利益1.9億円**と大幅な増収増益で着地。2025年1月期の業績見込みは、**売上高141.5億円、営業利益15.6億円**と、更なる増収増益が見込まれる。

## 今後も継続的な成長見込み

ITソリューション事業においては、**エンタメ映像ソフトウェア開発、AI開発**を中心に堅調に推移見込み。

再エネソリューション事業は、世界全体の脱炭素社会実現にむけた取組みが日本でも進んでおり、今後も**安定した成長**が見込まれる。

## 大型EPC契約について

大型EPC契約**10,454百万円**（詳細は、2023年12月29日開示済連結業績予想修正をご参照ください）は**原価の発生に応じて収益計上されます**。当該契約について、昨年度に1,683百万円の売上を計上しましたが、2025年1月期において**残りの大部分が収益化される予定**です。

当第2四半期においては、2,560百万円の売上に留まりましたが、2024年9月10日現在には工事の進捗率（開発許可後の工事から東北電力との連系ベース）が63%程度まで進んでおり、2024年9月末約70%、**2025年1月までには約98%程度の工事の進捗が見込まれ**、2025年3月27日に運転開始予定です。台風による大雨の影響で、工事の進捗率の予測を12月末98%から1月の98%に変更しておりますが、工事の工程も余裕がある管理を行っており工事も順調に進捗していることから、今期に**大幅な増収増益**を見込んでおります。

## IT関連事業（ITソリューション事業及びSaaS事業）について

ITソリューション事業及びSaaS事業については、**前年対比10.2%増加**の結果となりました。当期の新たな取り組みとして市場販売目的ソフトウェアの取得を行っており、今後収益化される予定です。

## のれんの確定について

暫定的のれんの評価により連結財務諸表を作成してりましたが、のれんの確定によって金額が修正され、昨年度において**負ののれん発生益による特別利益23百万円**が計上されております。従来見込んでいた**のれんの償却負担金額は29百万円は、今後発生しません**。



再エネソリューション事業が弊社の売上、営業損益に寄与することによって、前年対比で**大幅な上昇**となりました。

※本資料で使用している業績予想は、2024年3月18日「2024年1月期決算短信」にて開示したものであります。

## 売上高

**4,548百万円**  
(前年対比353.6%)

## 営業損益(△は損失)

**196百万円**  
(前年度は△66百万円)

## ITソリューション事業

**売上高 407百万円**  
(前年対比114.8%)

## SaaS事業

**売上高 69百万円**  
(前年対比89.3%)

## 再エネソリューション事業

**売上高 4,070百万円**  
(前年対比477.2%)

## 2025年1月期業績予想

**売上高 14,154百万円**  
**営業利益 1,561百万円**

2024年7月期の売上高については、昨年度の再エネソリューション事業の買収により大幅増収となっておりますが、第三四半期以降において多くの売上計上見込んでいることから、営業利益196,376千円にとどまりました。

**なお、売上高、利益共に2025年1月期の連結業績予想におきましては修正はございません。**

単位：千円	2023年7月期 実績	2024年7月期 実績	2025年1月期 計画予想
売上高	1,286,457	4,548,648	14,154,167
売上原価	1,071,308	3,566,598	10,701,464
売上総利益	215,148	982,050	3,452,702
売上総利益率	16.7%	21.5%	24.4%
営業利益又は営業損失(△)	△66,224	196,376	1,561,575
営業利益率	-	4.3%	11.0%
経常利益又は経常損失(△)	△143,795	154,978	1,375,336
当期純利益又は四半期純利益	△25,695	53,346	830,734
親会社株主に帰属する当期純利益	△5,738	△30,150	241,827

※当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間会計期間及び前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しで反映された後の金額によっております。